

平成24年 2 月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年 4 月12日

上 場 会 社 名 ポケットカード株式会社
コ ー ド 番 号 8519
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 渡 辺 恵 一
問 合 せ 先 責 任 者 (役職名) 経 理 部 長 (氏名) 中 一 男 TEL (03)5441-1924
定 時 株 主 総 会 開 催 予 定 日 平成24年 5 月25日 配 当 支 払 開 始 予 定 日 平成24年 5 月11日
有 価 証 券 報 告 書 提 出 予 定 日 平成24年 5 月28日
決 算 補 足 説 明 資 料 作 成 の 有 無 : 有
決 算 説 明 会 開 催 の 有 無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 24年 2 月期の連結業績（平成23年 3 月 1 日～平成24年 2 月29日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
24年 2 月期	35,412 —	1,666 —	1,627 —	1,020 —
23年 2 月期	— —	— —	— —	— —

(注) 包括利益 24年2月期 1,017百万円 (—%) 23年2月期 —百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資 産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年 2 月期	13 30	—	2.1	0.8	4.7
23年 2 月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 24年 2 月期 —百万 23年 2 月期 —百万

(注) 平成24年 2 月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年 2 月期の数値は記載しておりません。また、対前期増減率についても記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年 2 月期	228,560	52,771	23.1	674 37
23年 2 月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 24年 2 月期 52,771百万 23年 2 月期 —百万

(注) 平成24年 2 月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年 2 月期の数値は記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年 2 月期	13,185	△3,058	△6,261	11,317
23年 2 月期	—	—	—	—

(注) 平成24年 2 月期から連結財務諸表を作成しているため、平成23年 2 月期の数値は記載しておりません。

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
(基準日)	第1 四半期末	第2 四半期末	第3 四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万	%	%
23年 2 月期	—	4 25	—	4 25	8 50	503	—	—
24年 2 月期	—	4 25	—	4 25	8 50	665	63.9	1.2
25年 2 月期 (予想)	—	4 25	—	4 25	8 50		—	

(注) 平成23年 2 月期の配当性向及び純資産配当率につきましては、連結財務諸表を作成しておりませんので、記載しておりません。

3. 25年 2 月期の連結業績予想（平成24年 3 月 1 日～平成25年 2 月28日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
第2四半期 連結累計期間 通 期	17,000 △6.2 — —	1,000 △57.8 — —	1,000 △56.9 — —	100 △94.5 — —	1 28 —

(注) 平成25年 2 月期の通期の連結業績予想は、平成24年 9 月に当社の連結子会社であるファミマクレジット株式会社を吸収合併する予定であり、連結子会社が存在しなくなるので、記載しておりません。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 有
新規 1 社（社名 ファミマクレジット株） 除外 ー 社（社名 ）
（注）詳細は、【添付資料】5 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更： 有
② ①以外の変更： 無

（注）詳細は、【添付資料】17 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年2月期	79,323,844株	23年2月期	60,270,444株
② 期末自己株式数	24年2月期	1,071,344株	23年2月期	1,071,096株
③ 期中平均株式数	24年2月期	76,786,973株	23年2月期	59,199,682株

（注）詳細は、【添付資料】19 ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 24年2月期の個別業績（平成23年3月1日～平成24年2月29日）

(1) 個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年2月期	32,088 △9.9	1,455 △11.7	1,423 △13.9	333 △74.5
23年2月期	35,604 △4.3	1,648 —	1,652 —	1,310 —

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年2月期	4 34	—
23年2月期	22 14	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
24年2月期	166,525	52,089	31.3	665 66
23年2月期	181,567	46,145	25.4	779 49

（参考） 自己資本 24年2月期 52,089百万円 23年2月期 46,145百万円

2. 25年2月期の個別業績予想（平成24年3月1日～平成25年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
第2四半期 累計期間	15,300 △7.6	950 △58.8	950 △58.0	300 △76.7	3 83
通 期	34,700 8.1	3,000 106.1	3,000 110.7	1,500 349.7	19 17

（注） 平成25年2月期の通期の個別業績予想は、平成24年9月に当社の連結子会社であるファミマクレジット株式会社を吸収合併する予定を織り込んでおります。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- ・この決算短信〔日本基準〕（連結）は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信〔日本基準〕（連結）の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・平成23年3月31日にファミマクレジット株式会社を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期決算短信から連結となっております。
- ・平成24年4月12日公表の「連結子会社の吸収合併（簡易合併・略式合併）に関するお知らせ」のとおり、平成24年9月に連結子会社であるファミマクレジット株式会社を吸収合併する予定であり、連結子会社が存在しなくなるので、平成25年2月期決算短信は、非連結となる予定であります。平成25年2月期の個別業績予想の詳細は、【添付資料】2 ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- ・本資料に記載した予想は、本資料の発表日現在で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、今後の様々な要因により、本資料に記載した予想と異なる場合があります。

○目 次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	17
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(セグメント情報)	17
(企業結合等関係)	18
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	24
(3) 株主資本等変動計算書	26
(4) キャッシュ・フロー計算書(※)	29
(5) 継続企業の前提に関する注記	30
(6) 重要な会計方針の変更	30
6. 営業実績(参考)	30
7. その他	30

※平成24年2月期決算短信から連結財務諸表を作成しておりますので、キャッシュ・フロー計算書は平成23年2月期のみ掲載しております。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災により甚大な被害を受けたものの、サプライチェーンの立て直しとともに企業の生産活動は正常化に向かっており、また個人消費も底堅い動きをみせるなど、経済全体では緩やかな回復がみられました。しかしながら欧州における財政危機の深刻化や急激な円高の進行など、一部で景気の下振れリスクの顕在化による先行き不透明感が高まっています。

クレジットカード業界につきましては、カードショッピングは、震災直後、被災地域を中心に取扱高が一時的に落ち込んだものの、その後は回復しており、カード決済範囲の拡大等、利便性の向上を背景として拡大傾向を維持しています。一方、カードキャッシングは、貸金業法改正に伴う総量規制影響等により、融資残高、取扱高が減少するなど、厳しい環境が続きました。

営業ネットワークの拡大に向けた取り組みにつきましては、ECアパレルサイト「夢展望」を運営する夢展望㈱と提携し「夢展望カードP-one FLEXY（ピーワン フレキシー）」を新たに発行したほか、ファッション誌連動通販サイト「magaseek（マガシーク）」と発行している提携カードに人気写真家、蜷川実花の写真を券面にした新デザインカードを発行いたしました。

このような中、当連結会計年度における当社グループの営業収益につきましては、ファミマクレジットカード㈱の連結子会社化に伴い、信用購入あっせん収益が、156億84百万円となったほか、保険サービスからの手数料収入や年会費収入などを含むその他の収益が24億65百万円となりました。一方、融資部門は、総量規制の影響等により引き続き厳しい状況にあり、融資収益は172億62百万円となりました。これらの結果、営業収益全体では354億12百万円となりました。営業費用につきましては、弁護士等による新規介入の減少や特典及びサービスの適正化、業務効率化に伴うコスト削減の推進等により、営業費用全体では337億46百万円となりました。

以上の結果、営業利益16億66百万円、経常利益16億27百万円、当期純利益10億20百万円となりました。

なお、平成24年2月期決算短信から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行なっておりません。

(次期の見通し)

クレジットカード業界は、カードショッピングが決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景に継続的な拡大が見込まれること、これまで極めて大きな影響を及ぼしてきた利息返還請求に沈静化の兆しがみえつつあること等、改善要素があるものの、カードキャッシングは総量規制の影響により、取扱高、残高の縮小が続いており、業界環境全体としては依然として厳しい状況が続くものと見込まれます。

そのような中、次期は100%子会社であるファミマクレジット㈱と合併を行う予定であり、両社の発行する「P-oneカード」「ファミマTカード」等、特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化・融合し、顧客ニーズに最大限対応すべく各種サービスを提供してまいります。

次期の業績見通しにつきましては、営業収益347億円、営業利益30億円、経常利益30億円、当期純利益15億円を見込んでいます。なお、平成24年9月15日に連結子会社であるファミマクレジット㈱を吸収合併する予定でありますので、次期の業績見通しにつきましては、個別業績の見通しを記載しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債、純資産の状況)

① 資産の部

当連結会計年度末における総資産は、2,285億60百万円となりました。これは主に、割賦売掛金が1,134億22百万円、営業貸付金が936億21百万円となったことによるものです。

② 負債の部

当連結会計年度末における負債合計につきましては、1,757億89百万円となりました。これは主に、有利子負債が1,541億60百万円となったことによるものです。

③ 純資産の部

当連結会計年度末における純資産合計につきましては、527億71百万円となりました。また自己資本比率は、23.1%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ38億64百万円増加の113億17百万円となりました。なお、平成24年2月期決算短信から連結財務諸表を作成しておりますので、前連結会計年度との比較分析は行なっておりません。

① 営業活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、131億85百万円の増加となりました。これは主に、割賦売掛金の増加が114億22百万円、営業貸付金の減少が245億30百万円となったことによるものであります。

② 投資活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、30億58百万円の減少となりました。これは主に、システム開発に伴う固定資産の取得による支出が14億94百万円、子会社株式の取得による支出が15億76百万円となったことによるものであります。

③ 財務活動におけるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、62億61百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金等の返済により有利子負債の純減額が118億24百万円、株式の発行による収入が61億47百万円となったことによるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆さまへの利益還元を経営上の重要な事項であると位置付け、株主の皆さまへの適正な利益還元を実現すると共に、事業の拡大及び企業競争力の強化のための内部留保を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。また当社は、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことのできる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当金は、中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を決定いたしました。

次期の配当につきましては、1株につき中間配当金4.25円、期末配当金4.25円、年間配当金8.5円の実施を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関連する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は決算短信発表日現在において当社グループが判断したものであります。

① 経済環境の変化による影響について

当社グループの主要事業である金融サービス事業は、経済環境の急激な変化による雇用情勢、個人消費、個人所得等の悪化を要因として、クレジットカードの利用状況並びに返済状況が悪化する可能性があります。このような状況となった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

② マーケットの競争環境変化について

近年、金融制度の規制緩和に伴い、当社グループの属するクレジットカード業界は、業態の垣根を越えた合併や銀行との業務提携、異業種からの参入等、業界再編が進展しており、競争は激化しております。当社グループは、競争優位性のある独創的な商品・サービスの提供を通じて企業価値の向上に努めておりますが、今後、当業界の競争環境の変化に伴い、加盟店手数料率の低下、会員獲得の状況等に変化が生じた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

③ 提携先の業績悪化による影響について

提携カードの発行による新規会員の獲得、並びに提携を通じたカード会員向けのサービス提供は、事業基盤の拡大や顧客満足度の向上へ繋がるなど、重要な要素と位置付けられます。当社グループにおいても会員拡大や様々なサービスの提供に関し、多数の企業等と業務提携を行っておりますが、提携先の業績が悪化した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

④ 資金調達及び調達金利について

クレジットカード会社のビジネスモデルにおいて、安定した資金調達はビジネスの根幹をなす重要な業務であり、当社グループは、金融機関からの借入、社債、コマーシャル・ペーパーの発行、債権流動化等、資金調達手段の多様化を図り、安定した資金調達を行っております。

しかし、市場環境の急激な変化、業績悪化等の理由による当社グループの信用力の低下、信用格付けの引き下げ等の事態が発生した場合、取引先金融機関の貸出姿勢が変更されることや債券市場における資金調達能力が低下する恐れがあり、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、資金調達を行なう際の調達金利は、市場環境その他の要因により変動し、資金調達に係る費用もこの影響を受けます。当社グループは、資金調達手段の多様化、金利スワップの活用等により金利変動リスクの軽減を図っておりますが、将来の市場環境及び金利の動向によっては資金調達に係る費用が増大する可能性があります、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 法的規制等について

当社グループの事業は、「割賦販売法」「貸金業法」「利息制限法」等の法令及び規制の適用を受けており、これらの法令及び規制の将来における改正若しくは解釈の変更又は厳格化が行われた場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループは、過去に実施した貸付けの一部において、利息制限法に定められた利息の上限を超過する部分があり、既に弁済を受けた上限金利超過部分の利息について、顧客より返還を請求される場合があります。当社グループは、当該損失に備え引当金の計上を行っておりますが、今後、当該返還請求が予想外に増加した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 個人情報の取扱いについて

当社グループは、個人情報の保護に関する法律（以下「個人情報保護法」という。）における個人情報取扱事業者に該当することから、個人情報の取り扱いにあたり、利用目的の特定及び制限、適正な取得等が義務付けられております。当社グループでは、個人情報の適正管理に向けて社内体制の整備を講じておりますが、人為的過誤やネットワーク及びシステムの不具合、その他何らかの原因により個人情報の漏洩や不正利用などの事態が生じた場合、個人情報保護法に基づく業務規定違反として勧告、命令、罰則処分を受ける可能性があります。これにより、当社グループに対する信頼性が低下することで、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報ネットワークシステム又は技術的システム等に生じる混乱、故障、その他の損害について

当社グループは、業務の遂行上、内部及び外部の情報ネットワークシステム又は技術システム等に依存しております。これらのネットワーク又はシステムにおいて、人為的過誤、ネットワーク及びシステムの不具合、自然災害、停電、コンピューターウィルス及びこれに類する事象により障害等が発生した場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害等について

大規模な地震、津波、台風等の災害により、クレジットカード決済に関するインフラ等への物理的な損害、従業員への人的被害ならびに顧客への被害等があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

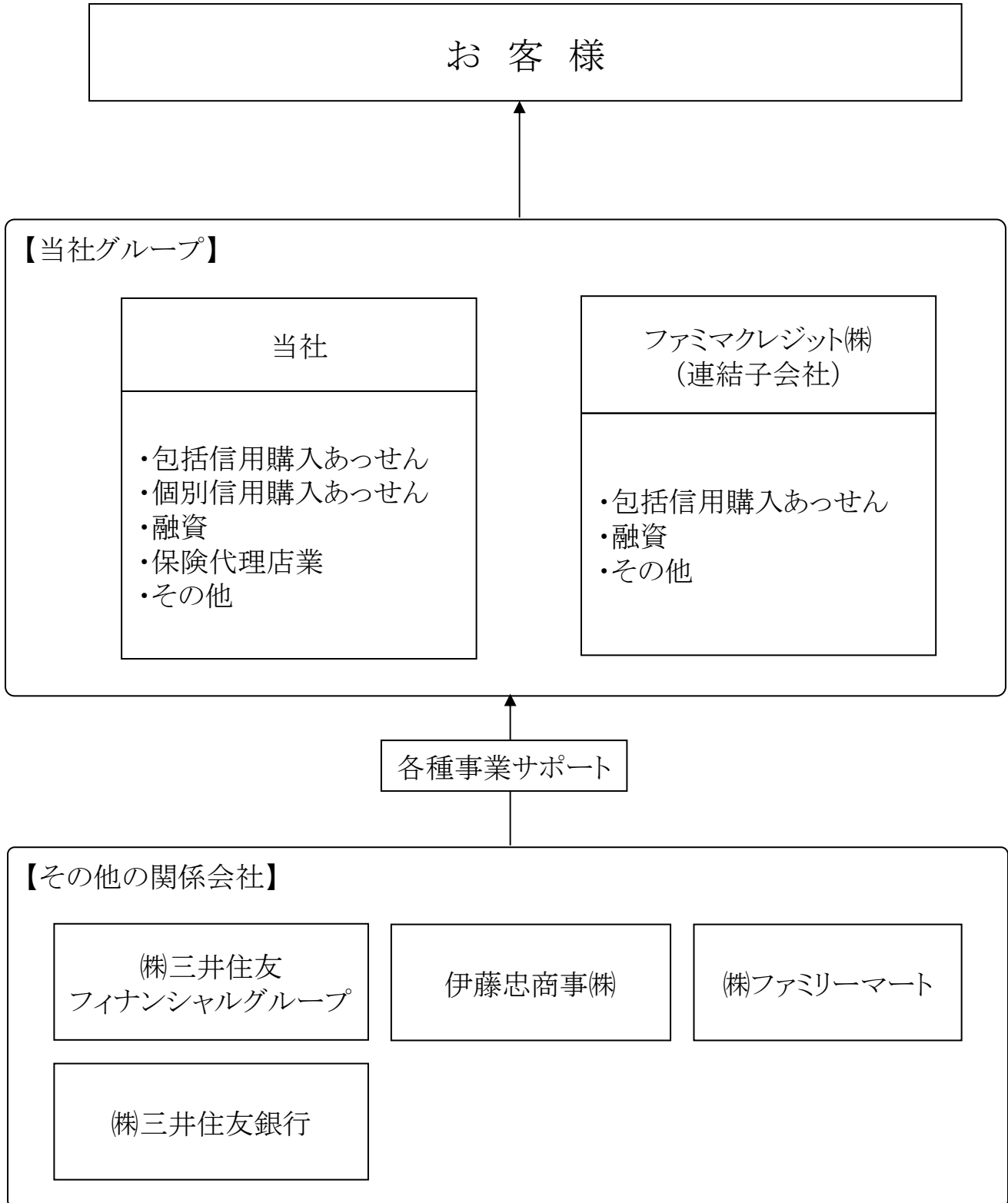
⑨ ファミマクレジット㈱との合併について

当社とファミマクレジット㈱は平成24年9月に合併を予定しており、現在、合併に向けたシステム統合及び各種関連業務を進めております。しかしながら予期せぬ事情により合併が延期した場合やシステム統合に際し、想定外のトラブルが発生した場合、また合併に際し、想定以上の費用が発生した場合等には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社であるファミマクレジット(株)の2社で構成され、その他の関係会社である、(株)三井住友フィナンシャルグループ、(株)三井住友銀行、伊藤忠商事(株)、(株)ファミリーマートと協力し、信用購入あっせん、融資等の金融サービス事業を主な事業内容として営んでおります。

当社グループの主な事業内容及び事業概要は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、クレジットカードサービスの提供を通じて、お客様のより豊かな生活の実現に貢献することがクレジットカードビジネスの要諦であると認識し、長期的な企業価値の向上に資するものと考えております。

この考えのもと、当社グループは、お客様の視点に立った独創的で利便性の高いサービス・商品の開発・提供を通じて、お客様に選ばれる企業を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営資源の効率的活用による事業効率の改善と株主価値の向上を目指しており、ROA及びROEを重視し、その向上に努めております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの属するクレジットカード業界は、貸金業法改正に伴う総量規制の影響等により、カードキャッシングは引き続き厳しい環境が続くと予想されますが、一方で決済領域の拡大や特典・サービスの多様化を背景にしたカードショッピングの継続的な拡大、当業界の事業運営において多大な影響を及ぼしてきた利息返還請求に沈静化の動きがみえてくるなど、中期的に業界環境は好転に向かうものと見込まれます。

このような中、当社は、平成24年9月にファミマクレジット(株)との合併を予定しており、営業基盤の拡大、安定化を進めるとともに、①ファミマTカード事業の安定的拡大と収益性改善 ②ショッピングリボのメイン収益化 ③キャッシング事業の安定化 ④周辺事業収入の拡大 ⑤コスト構造の見直しーの5点を中期的な重点取り組み課題として掲げ、さらなる企業価値、企業競争力の向上に努めてまいります。

4. 【連結財務諸表等】

(1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

当連結会計年度 平成24年2月29日	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	11,317
割賦売掛金	113,422
営業貸付金	93,621
繰延税金資産	6,302
その他	12,343
貸倒引当金	△19,829
流動資産合計	217,179
固定資産	
有形固定資産	
建物	188
減価償却累計額	△136
建物（純額）	51
器具及び備品	1,121
減価償却累計額	△526
器具備品（純額）	595
建設仮勘定	135
有形固定資産合計	782
無形固定資産	
のれん	3,393
ソフトウェア	2,179
その他	448
無形固定資産合計	6,021
投資その他の資産	
投資有価証券	226
繰延税金資産	2,458
その他	1,910
貸倒引当金	△16
投資その他の資産合計	4,577
固定資産合計	11,381
資産合計	228,560

(単位：百万円)

当連結会計年度
平成24年2月29日

負債の部	
流動負債	
買掛金	11,307
短期借入金	52,414
1年内返済予定の長期借入金	23,726
コマーシャル・ペーパー	27,500
1年内償還予定の社債	1,000
1年内返済予定の債権流動化債務	5,720
未払法人税等	44
賞与引当金	117
ポイント引当金	358
その他	3,503
流動負債合計	125,691
固定負債	
長期借入金	27,356
債権流動化債務	16,443
退職給付引当金	342
利息返還損失引当金	5,946
その他	9
固定負債合計	50,098
負債合計	175,789
純資産の部	
株主資本	
資本金	14,374
資本剰余金	15,816
利益剰余金	23,870
自己株式	△1,299
株主資本合計	52,761
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	15
繰延ヘッジ損益	△5
その他の包括利益累計額合計	9
純資産合計	52,771
負債純資産合計	228,560

(2) 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益	
信用購入あっせん収益	15,684
融資収益	17,262
その他の収益	2,465
営業収益合計	35,412
営業費用	
販売費及び一般管理費	
販売手数料	4,258
ポイント引当金繰入額	326
貸倒引当金繰入額	9,381
利息返還損失引当金繰入額	2,706
従業員給与手当賞与	2,598
賞与引当金繰入額	117
減価償却費	1,960
のれん償却額	377
その他	9,060
販売費及び一般管理費合計	30,787
金融費用	
支払利息	1,572
その他の金融費用	1,386
金融費用計	2,959
営業費用合計	33,746
営業利益	1,666
営業外収益	
雑収入	22
営業外収益合計	22
営業外費用	
株式交付費	44
雑損失	17
営業外費用合計	61
経常利益	1,627
特別利益	
段階取得に係る差益	490
特別利益合計	490
特別損失	
固定資産除売却損	25
特別退職金	256
利息返還損失	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42
特別損失合計	593

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
税金等調整前当期純利益	1,523
法人税、住民税及び事業税	15
過年度法人税等戻入額	△219
法人税等調整額	707
法人税等合計	503
少数株主損益調整前当期純利益	1,020
当期純利益	1,020

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

		当連結会計年度
		自 平成23年3月1日
		至 平成24年2月29日
少数株主損益調整前当期純利益		1,020
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金		2
繰延ヘッジ損益		△5
その他の包括利益合計		△3
包括利益		1,017
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益		1,017
少数株主に係る包括利益		—

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
株主資本	
資本金	
前期末残高	11,268
当期変動額	
新株の発行	3,105
当期変動額合計	3,105
当期末残高	14,374
資本剰余金	
前期末残高	12,729
当期変動額	
新株の発行	3,086
当期変動額合計	3,086
当期末残高	15,816
利益剰余金	
前期末残高	23,433
当期変動額	
剰余金の配当	△584
当期純利益	1,020
当期変動額合計	436
当期末残高	23,870
自己株式	
前期末残高	△1,299
当期変動額	
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	△0
当期末残高	△1,299
株主資本合計	
前期末残高	46,132
当期変動額	
新株の発行	6,192
剰余金の配当	△584
当期純利益	1,020
自己株式の取得	△0
当期変動額合計	6,629
当期末残高	52,761

(単位：百万円)

		当連結会計年度
		自 平成23年3月1日
		至 平成24年2月29日
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高		12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		2
当期変動額合計		2
当期末残高		15
繰延ヘッジ損益		
前期末残高		—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△5
当期変動額合計		△5
当期末残高		△5
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高		12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△3
当期変動額合計		△3
当期末残高		9
純資産合計		
前期末残高		46,145
当期変動額		
新株の発行		6,192
剰余金の配当		△584
当期純利益		1,020
自己株式の取得		△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△3
当期変動額合計		6,625
当期末残高		52,771

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	1,523
減価償却費	1,960
のれん償却額	377
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,262
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△212
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△118
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	49
段階取得に係る差損益 (△は益)	△490
固定資産除売却損益 (△は益)	21
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△11,422
営業貸付金の増減額 (△は増加)	24,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	△497
その他	△860
小計	13,599
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△414
営業活動によるキャッシュ・フロー	13,185
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△754
無形固定資産の取得による支出	△740
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,576
その他	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,058
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	16,718
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△12,500
長期借入れによる収入	20,650
長期借入金の返済による支出	△36,856
債権流動化による収入	8,500
債権流動化の返済による支出	△8,336
株式の発行による収入	6,147
配当金の支払額	△584
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,261
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,864
現金及び現金同等物の期首残高	7,453
現金及び現金同等物の期末残高	11,317

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
1 連結の範囲に関する事項	子会社は全て連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 ファミマクレジット㈱ (注) ファミマクレジット㈱は平成23年3月31日の株式取得に伴い、連結子会社となりました。なお、みなし取得日を平成23年3月1日としております。
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
3 会計処理基準に関する事項	
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	
① その他有価証券	
・時価のあるもの	決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
・時価のないもの	移動平均法による原価法
② たな卸資産	
・貯蔵品	最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	
① 有形固定資産(リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～22年 器具備品 4～20年 また、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。
② 無形固定資産(リース資産を除く)	定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、リース会計基準等の適用初年度開始後に、新たに発生した所有権移転外ファイナンス・リース取引はありません。また、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
④ 長期前払費用	定額法
(3) 重要な引当金の計上基準	
① 貸倒引当金	金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

項目	当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
② 賞与引当金	当社は、従業員に対する賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。
③ ポイント引当金	当社は、カード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、カード会員に付与したポイントによる費用負担に備えるため、当連結会計年度末における費用負担見込額を計上しております。
④ 退職給付引当金	当社は、従業員に対する退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 連結子会社では、中小企業退職金共済制度に加入しており、要拠出額をもって費用処理しております。 (追加情報) 当社は、退職金支給規程を改訂し、平成23年8月1日より適格退職年金制度から確定給付企業年金制度へ移行しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。
⑤ 利息返還損失引当金	利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	収益の計上基準は、次のとおりであります。
① 包括信用購入あっせん	顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準
② 個別信用購入あっせん	顧客手数料……期日到来基準による残債方式 加盟店手数料……発生基準
③ 融資	発生基準による残債方式
(5) 重要なヘッジ会計の方法	
① ヘッジ会計の方法	原則として、繰延ヘッジ処理によっております。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理を、振当処理の要件を満たす為替予約については振当処理を採用しております。
② ヘッジ手段とヘッジ対象	・ ヘッジ手段…金利スワップ及び為替予約 ・ ヘッジ対象…借入金及び外貨建買掛金
③ ヘッジ方針	財務活動に係る金利変動リスクをヘッジする目的及び外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的に限定し、デリバティブ取引を行っております。
④ ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	10年間で均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還日の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は長期前払消費税等として、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却を行っております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
(「資産除去債務に関する会計基準」等の適用) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

追加情報

当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前期末残高は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

連結貸借対照表関係、連結損益計算書関係、連結株主資本等変動計算書関係、連結キャッシュ・フロー計算書関係、リース取引関係、関連当事者情報、税効果会計関係、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、退職給付関係、ストック・オプション等関係、資産除去債務関係に関する注記事項は、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

(セグメント情報)

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社グループは、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

当社グループは、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当社グループは、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

当社グループは、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

5. 関連情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(1) 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益をの90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

6. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

7. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当社グループは、「金融サービス事業」を単一の報告セグメントとしており、その他の事業は金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、直前に所有していた議決権比率、追加取得した議決権比率、取得後の議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

ファミマクレジット㈱

クレジットカード業務、融資業務及びその他付随業務

(2) 企業結合を行った主な理由

ファミマクレジット㈱から委託されている各種クレジットカード業務のさらなる効率運営の実現、両社の基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減、㈱ファミリーマートを中心とした営業基盤の拡大、両社の連携強化を通じた企業価値の増大を図る目的により、株式交換による子会社化を実施したものであります。

(3) 企業結合日

平成23年3月1日(みなし取得日)

平成23年3月31日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 直前に所有していた議決権比率

11.12%

(7) 追加取得した議決権比率

88.88%

(8) 取得後の議決権比率

100.0%

(9) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてファミマクレジット㈱の全株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年3月1日から平成24年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたファミマクレジット(株)の株式の取得原価	43百万円
	株式取得日に追加取得したファミマクレジット(株)の株式の対価(全て現金対価)	4,266百万円
取得に直接要した支出	アドバイザー費用等	47百万円
取得原価		4,356百万円

4. 株式の種類別の1株当たりの交換対価及びその総額並びにその算定方法

(1) 株式の種類別の1株当たりの交換対価及びその総額

普通株式1株当たり35,821円 総額4,266百万円(全て現金対価)

(2) 算定方法

当社は当社から独立した第三者算定機関としてプライスウォーターハウスクーパース(株)(以下、「PwC」という。)を選定し、ファミマクレジット株式に係る株式価値算定を依頼いたしました。PwCはファミマクレジット株式に係る株式価値算定にあたり、将来の事業活動等の状況を反映させることが適切であると考え、配当割引モデル方式を採用しております。当社は、第三者算定機関であるPwCから報告を受けた算定結果を参考に、ファミマクレジット(株)の財務状況、業績状況及びデュー・ディリジェンスの結果を総合的に勘案し、協議の上算定しております。

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 490百万円

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

3,770百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産が取得原価を下回ったためであります。

(3) 償却の方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

7. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	56,686百万円
固定資産	112百万円
資産合計	56,799百万円
流動負債	17,680百万円
固定負債	37,685百万円
負債合計	55,365百万円

(1株当たり情報)

当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	
1株当たり純資産額	674.37円
1株当たり当期純利益	13.30円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

当連結会計年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	
当期純利益(百万円)	1,020
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(株)	76,786,973

(重要な後発事象)

当連結会計年度 (自 平成23年3月1日至 平成24年2月29日)

当社は、平成24年4月12日開催の取締役会において当社の100%子会社であるファミマクレジット㈱を吸収合併する旨の決議をいたしました。

1. 合併の目的

当社は、両社の特色のあるクレジットカードの商品性を更に強化・融合するとともに、クレジットカード業務の更なる効率運営、両社基幹システムの統合によるシステム運営の効率化及び開発コストの低減等を図るためファミマクレジット㈱を吸収合併することといたしました。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併決議取締役会 平成24年4月12日
合併契約締結 平成24年4月12日
合併期日(効力発生日) 平成24年9月15日(予定)

(注) 本合併は、会社法第796条第3項に定める簡易合併であり、またファミマクレジット㈱においては会社法第784条第1項に定める略式合併であるため、いずれも合併承認株主総会を開催いたしません。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、ファミマクレジット㈱は解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

当社の100%子会社との合併であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払いはありません。

3. 吸収合併の相手会社に関する事項(平成24年2月29日現在)

会社名	ファミマクレジット㈱(消滅会社)
主な事業の内容	クレジットカード業
営業収益	8,621百万円
当期純利益	216百万円
総資産	66,137百万円
負債	64,492百万円
純資産	1,645百万円
従業員数	35名

5. 【財務諸表】
(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年 2 月28日	当事業年度 平成24年 2 月29日
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,453	7,878
割賦売掛金	64,866	66,409
営業貸付金	103,309	80,066
原材料及び貯蔵品	249	183
前払費用	389	271
繰延税金資産	6,889	6,302
未収入金	4,645	5,073
保証求償権	4,543	4,900
立替金	157	43
その他	399	384
貸倒引当金	△19,373	△17,259
流動資産合計	173,531	154,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	189	188
減価償却累計額	△133	△136
建物（純額）	56	51
器具備品	563	1,121
減価償却累計額	△444	△526
器具備品（純額）	119	595
建設仮勘定	—	135
有形固定資産合計	175	782
無形固定資産		
ソフトウェア	3,342	2,123
ソフトウェア仮勘定	9	418
電話加入権	30	30
無形固定資産合計	3,382	2,571
投資その他の資産		
投資有価証券	267	226
関係会社株式	—	4,356
破産更生債権等	3	—
長期前払費用	138	132
繰延税金資産	2,578	2,458
差入保証金	1,253	1,653
施設利用権	19	19
その他	236	87
貸倒引当金	△20	△16
投資その他の資産合計	4,477	8,916

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年2月28日	当事業年度 平成24年2月29日
固定資産合計	8,035	12,269
資産合計	181,567	166,525
負債の部		
流動負債		
買掛金	8,595	7,565
短期借入金	23,796	17,550
1年内返済予定の長期借入金	15,712	12,731
コマーシャル・ペーパー	40,000	27,500
1年内返済予定の債権流動化債務	3,300	5,720
未払金	1,866	1,716
未払費用	229	203
未払法人税等	269	24
賞与引当金	116	117
ポイント引当金	570	358
債務保証損失引当金	1,692	2,550
その他	115	107
流動負債合計	96,263	76,143
固定負債		
長期借入金	14,127	15,598
債権流動化債務	18,700	16,443
退職給付引当金	293	342
利息返還損失引当金	6,019	5,909
その他	18	—
固定負債合計	39,158	38,293
負債合計	135,422	114,436
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,268	14,374
資本剰余金		
資本準備金	12,577	15,664
その他資本剰余金	152	152
資本剰余金合計	12,729	15,816
利益剰余金		
利益準備金	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金	24,285	24,285
繰越利益剰余金	△1,361	△1,612
利益剰余金合計	23,433	23,182
自己株式	△1,299	△1,299
株主資本合計	46,132	52,073

(単位：百万円)

	前事業年度 平成23年2月28日	当事業年度 平成24年2月29日
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	15
評価・換算差額等合計	12	15
純資産合計	46,145	52,089
負債純資産合計	181,567	166,525

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
営業収益		
信用購入あっせん収益	9,654	9,660
融資収益	19,565	14,727
その他の収益	6,384	7,699
営業収益合計	35,604	32,088
営業費用		
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	471	465
販売消耗品費	870	631
販売手数料	3,333	2,767
ポイント引当金繰入額	437	326
貸倒引当金繰入額	9,973	6,883
債務保証損失引当金繰入額	1,692	2,497
債務保証損失	375	—
利息返還損失引当金繰入額	1,248	2,697
役員報酬	92	119
従業員給与手当賞与	2,416	2,305
賞与引当金繰入額	116	117
退職給付費用	102	116
福利厚生費	350	332
通信費	1,731	1,396
情報処理料	1,374	1,200
賃借料	316	297
減価償却費	1,816	1,949
租税公課	960	907
その他	3,052	3,182
販売費及び一般管理費合計	30,731	28,193
金融費用		
支払利息	1,835	1,052
その他の金融費用	1,389	1,386
金融費用計	3,224	2,439
営業費用合計	33,955	30,632
営業利益	1,648	1,455
営業外収益		
雑収入	18	20
営業外収益合計	18	20
営業外費用		
株式交付費	—	44
雑損失	14	8
営業外費用合計	14	52

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
経常利益	1,652	1,423
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	378	—
その他	2	—
特別利益合計	380	—
特別損失		
固定資産除売却損	28	25
減損損失	22	—
特別退職金	—	256
利息返還損失	—	270
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	38
特別損失合計	51	590
税引前当期純利益	1,982	833
法人税、住民税及び事業税	338	11
過年度法人税等戻入額	—	△219
法人税等調整額	333	707
法人税等合計	671	499
当期純利益	1,310	333

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,268	11,268
当期変動額		
新株の発行	—	3,105
当期変動額合計	—	3,105
当期末残高	11,268	14,374
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	12,577	12,577
当期変動額		
新株の発行	—	3,086
当期変動額合計	—	3,086
当期末残高	12,577	15,664
その他資本剰余金		
前期末残高	152	152
当期変動額		
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	152	152
資本剰余金合計		
前期末残高	12,730	12,729
当期変動額		
新株の発行	—	3,086
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△0	3,086
当期末残高	12,729	15,816
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	509	509
当期末残高	509	509
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	24,285	24,285
当期末残高	24,285	24,285
繰越利益剰余金		
前期末残高	△2,168	△1,361
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△584
当期純利益	1,310	333

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
当期変動額合計	807	△250
当期末残高	△1,361	△1,612
利益剰余金合計		
前期末残高	22,626	23,433
当期変動額		
剰余金の配当	△503	△584
当期純利益	1,310	333
当期変動額合計	807	△250
当期末残高	23,433	23,182
自己株式		
前期末残高	△1,299	△1,299
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△1,299	△1,299
株主資本合計		
前期末残高	45,325	46,132
当期変動額		
新株の発行	—	6,192
剰余金の配当	△503	△584
当期純利益	1,310	333
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	807	5,941
当期末残高	46,132	52,073
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	12	15
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	10	2
当期末残高	12	15

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日	当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日
純資産合計		
前期末残高	45,328	46,145
当期変動額		
新株の発行	—	6,192
剰余金の配当	△503	△584
当期純利益	1,310	333
自己株式の取得	△0	△0
自己株式の処分	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	2
当期変動額合計	817	5,943
当期末残高	46,145	52,089

(4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純利益	1,982
減価償却費	1,816
減損損失	22
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	157
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△120
債務保証損失引当金の増減額 (△は減少)	151
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,021
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25
抱合せ株式消滅差損益 (△は益)	△378
固定資産除売却損益 (△は益)	19
割賦売掛金の増減額 (△は増加)	△4,665
営業貸付金の増減額 (△は増加)	22,430
貯蔵品の増減額 (△は増加)	5
立替金の増減額 (△は増加)	△183
仕入債務の増減額 (△は減少)	△357
債権流動化に伴う差入保証金の増減額 (△は増加)	△139
その他	△1,719
小計	18,025
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	248
営業活動によるキャッシュ・フロー	18,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△58
無形固定資産の取得による支出	△1,254
その他	△8
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,321
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△17,634
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	28,300
長期借入れによる収入	20,790
長期借入金の返済による支出	△29,593
社債の償還による支出	△19,100
配当金の支払額	△503
自己株式の売却による収入	0
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△17,740
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△791
現金及び現金同等物の期首残高	7,692
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	551
現金及び現金同等物の期末残高	7,453

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針の変更

表示方法の変更

当事業年度 自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日	
(損益計算書)	
前事業年度において「割賦購入あっせん収益」として掲記されていたものは、部門名称との整合性の検討の結果により、当事業年度から「信用購入あっせん収益」へ変更しております。なお、前事業年度の「信用購入あっせん収益」は、9,654百万円であります。	

6. 営業実績(参考)

項目 \ 期別	前期	当期	増減
取 扱 高 (百万円)	317,851	399,152	81,301
信用購入あっせん	279,890	363,164	83,274
融資	34,865	32,518	△2,346
その他	3,095	3,469	373
営 業 収 益 (百万円)	35,604	35,412	△191
信用購入あっせん	9,654	15,684	6,030
融資	19,565	17,262	△2,302
プロセッシング	4,786	—	△4,786
その他	1,597	2,465	867
残 高 (百万円)	183,176	220,544	37,368
信用購入あっせん (A)	79,866	126,922	47,056
融資 (B)	103,309	93,621	△9,687
貸倒関連費用 (百万円) (C)	10,625	9,605	△1,019
同営業債権残高比率 (%) (C / (A+B))	5.80	4.36	△1.44
有 効 会 員 数 (千名)	3,211	4,917	1,706

- (注) 1. 平成23年3月31日にファミマクレジット㈱を株式交換により完全子会社化したため、平成24年2月期決算短信から連結となっておりますので前期については個別の数値を記載しております。
2. 残高は、債権流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金（平成23年2月28日現在15,000百万円、平成24年2月29日現在13,500百万円）を含めた金額で表示しております。
3. 残高は上記のほか、金融サービス事業にかかる保証債務残高が平成23年2月28日現在50,383百万円あります。

7. その他

役員の異動

本日付で公表しております「役員の異動に関するお知らせ」をご参照ください。